

● 公的年金各制度の財政収支状況

平成15年度 財政収支状況

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体 (実質)
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
収入	収入総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		簿価ベース							
		[時価ベース]	[ 352,369]	[ 22,063]	[ 67,553]	[ 4,254]	[ 60,636]	[ 674,367]	[ 465,233]
	保険料	192,425	10,231	29,677	2,658	19,627	-	254,618	254,618
	国庫・公経済負担	41,045	1,433	3,302	452	14,963	-	61,227	61,227
	追加費用	-	5,187	13,352	-	-	-	18,539	18,539
	運用収入	22,884	2,358	7,000	670	1,523	79	34,513	34,513
		簿価ベース							
		[時価ベース]	[ 64,232]	[ 3,282]	[ 16,995]	[ 809]	[ 4,482]	[ 89,879]	[ 89,879]
	基礎年金交付金	13,921	1,833	3,946	203	21,534	-	41,438	(2)
	国共済組合連合会等拠出金収入	372	-	-	-	-	-	372	(3)
	積立金相当額納付金	1,727	-	-	-	-	-	1,727	1,727
	職域等費用納付金	3,423	-	-	-	-	-	3,423	3,423
解散厚生年金基金等徴収金	34,965	-	-	-	-	-	34,965	34,965	
基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	153,652	153,652	(1)	
その他	259	23	31	87	30	13,729	14,160	※ 488	
支出	支出総額	314,401	20,873	53,669	3,637	58,177	152,174	603,028	407,566
	給付費	208,140	16,849	42,618	2,185	22,293	110,735	402,821	402,821
	基礎年金拠出金	102,986	3,898	10,557	1,263	34,853	-	153,652	(1)
	年金保険者拠出金	-	40	188	143	-	-	372	(3)
	基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	-	-	-	-	-	41,438	41,438	(2)
	その他	3,276	86	306	45	1,031	1	4,745	4,745
収支残		簿価ベース							
		[時価ベース]	△ 3,379	191	3,639	434	△ 500	15,285	1,933
			[ 37,968]	[ 1,189]	[ 13,885]	[ 617]	[ 2,459]	[ 71,339]	[ 57,667]
年度末積立金		簿価ベース	1,374,110	86,938	378,297	31,802	98,612	-	1,969,758
		[時価ベース]	[ 1,359,151]	[ 88,175]	[ 379,605]	[ 32,242]	[ 97,160]	[ 1,956,334]	[ 1,956,334]

注) 1. 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。

2. 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

3. 厚生年金の年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分の積立金を含まない。

4. 合計及び公的年金制度全体(実質)には旧農林共済分を含めてあるため、各制度の値の和と一致しないことがある。

5. 公的年金制度全体(実質)では、公的年金制度全体の実質的な財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとりである(1)基礎年金拠出金、(2)基礎年金交付金、(3)年金保険者拠出金(国共済連合会等拠出金収入)について、収入・支出両面から除いている。また、単年度の実質的な財政収支状況をとらえるため、収入のその他(※)には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」13,672億円を除いた額を計上している。